



豪州準備銀行は一段の利上げ継続の方針を示唆

豪州準備銀行(RBA)は0.25%の利上げを決定

豪州準備銀行(RBA)は2月7日の理事会において、市場予想通り0.25%の利上げを決定しました。RBAの利上げは2022年5月から9会合連続となり、政策金利は3.35%へ引き上げられました(図1)。

RBAは今後の利上げ継続の方針を示唆

RBAの声明文では、今後数カ月の間にさらなる利上げが必要になるとの方針が示唆されました(図4)。

先物市場では、2023年央にかけて2回程度の追加利上げが織り込まれており、RBAの政策金利は年内に3.85%に達する可能性が浮上しています。従来の市場コンセンサス予想では、RBAの政策金利の最終到達点は3.6%(利上げは残り1回)との見方が大勢でした。

RBAがタカ派的な金融政策方針を示した背景

今回の理事会でRBAがタカ派的な金融政策の方針を示した背景には、足元でのインフレ加速があります。

豪州の2022年10-12月の消費者物価指数(CPI)は市場予想を上回る前年比+7.8%へ伸び率が加速し、RBAのインフレ目標を大きく上回る推移が続いています(図2)。今回示されたRBAの予想では、CPIの伸び率は2023年末に前年比+4.75%に鈍化し、2025年半ばには前年比+3%近辺まで低下が見込まれています。

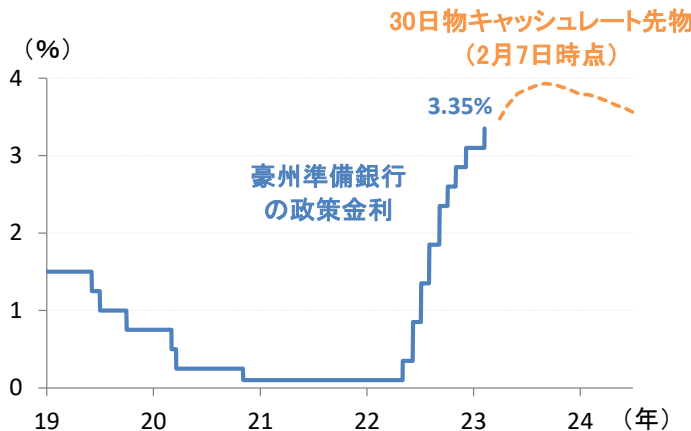
RBAの追加利上げ示唆を受けて豪ドル高が進行

RBAがさらなる追加利上げの方針を示唆したことを受けて、2月7日の為替市場では豪ドル高が進行しました。

米国のインフレ鈍化と利上げ一巡観測を背景に、2022年10月以降の豪ドル相場は対米ドルでの上昇傾向が続いています(図3)。2023年に入ってから、主要通貨の中で豪ドルのパフォーマンス改善が顕著となるなど、豪ドルへの見直しの動きが広がりつつあります(図5)。

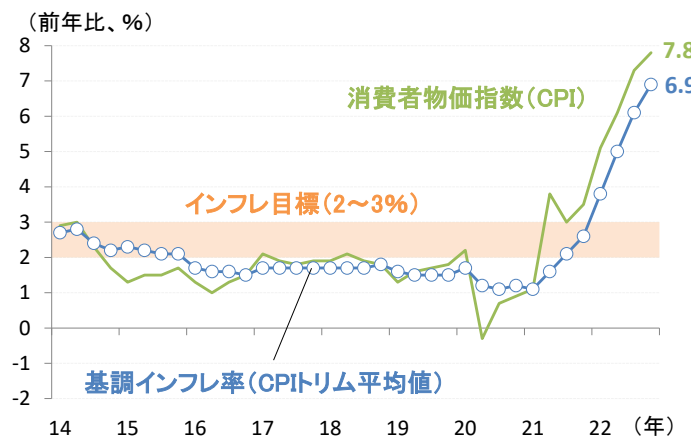
今後は、利上げを継続する中でも豪州経済が底堅さを維持し、景気後退を回避するソフトランディング(軟着陸)が実現できるかにも市場の注目が集まりそうです。

図1: 豪州中銀の政策金利の推移



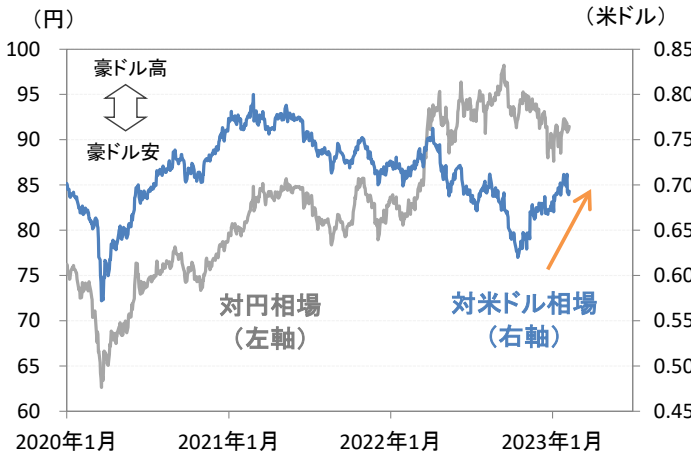
(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日~2023年2月7日
(注)先物金利は2023年3月限~2024年6月限。

図2: 豪州のインフレ率の推移



(出所)豪州政府統計局 (期間)2014年1Q~2022年4Q

図3: 豪ドル相場(対米ドル、対円)の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日~2023年2月7日

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



図4:2月7日の豪州準備銀行(RBA)理事会の声明文要旨

- RBAの理事会は本日の会合で、政策金利を0.25%引き上げ、3.35%とすることを決定した。

【インフレ】

- 豪州の2022年4Qの消費者物価指数(CPI)は前年比+7.8%と1990年以来の最高水準となった。高いインフレ率の多くは世界的な要因によるものであるものの、力強い内需が多額の経済分野でインフレ圧力に拍車をかけている。
- 今年世界的な要因と内需の成長鈍化の双方からインフレ率の低下が予想される。RBAの中央予測では、2023年末のCPIは前年比+4.75%に低下し、2025年半ばには前年比+3%近辺になると予想される。

【経済】

- 豪州経済は2022年にかけて力強く成長した。RBAの中心予測は3ヶ月前とほとんど変わらず、2023年と2024年にかけて豪州のGDP成長率は1.5%程度に減速が予想される。

【労働市場】

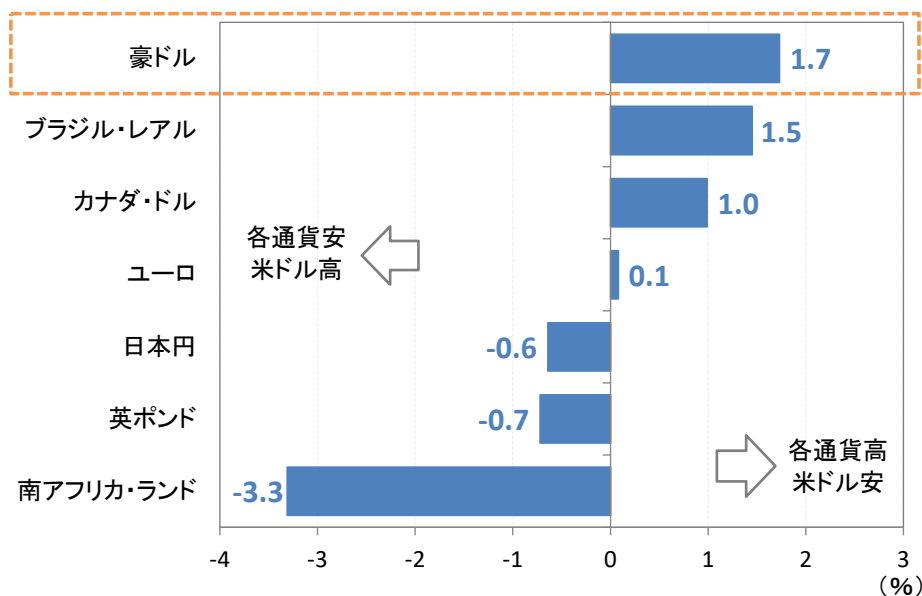
- 労働市場は引き続き非常にひっ迫した状態にある。失業率はここ数ヶ月、1974年以来の低水準である3.5%近辺で安定的に推移している。今後の成長の鈍化に伴い、失業率は上昇すると予想される。
- 労働市場のひっ迫とインフレ率の上昇によりさらなる賃金上昇が予想される。物価と賃金の上昇スパイラルを回避するため、理事会は今後も労働コストの推移と企業の価格設定行動の双方に細心の注意を払う。

【今後の金融政策の方針】

- 理事会は、インフレ率を目標値に戻し、この高インフレの時期を一時的なものにするために、今後数ヶ月の間にさらなる利上げが必要になると見込んでいる。どの程度の利上げが必要かを判断するに当たり、理事会は世界経済の動向、家計消費の傾向、インフレと労働市場の見通しに細心の注意を払う。

(出所)豪州準備銀行(RBA)

図5:2023年初来の主要通貨の騰落率ランキング(対米ドル)



(出所)ブルームバーグ (注)2023年2月7日時点。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。